

総合計画体系	事務事業名	地域づくり活動等支援事業		所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	地域振興G	課長名	加藤信也
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	大谷吾郎	電話番号	0854-40-1013
	目的・対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。			
	基本事業	〈001〉まちづくり活動への参加推進		予算科目	011006	事業名	交流センター管理事業

目的・対象	市民	意図	活動に参加・参画する。	会計・款	011006	事業名	交流センター管理事業
				項目	056573	事業名	地域づくり活動等交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
地域自主組織	まちづくり活動がしやすくなる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(H22 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) ・地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・H31から、交流センターの利用人数及び利用件数に係る積算額の激変緩和措置を追加(増減額上限5万円)、施設管理者配置の積算単価及び地域自主組織に係る社会保険料の積算金額を変更。 ・R3より青少年健全育成事業補助金を統合。 ・R4より生活支援CN配置経費を高齢者人口に応じて一部地域で加算。 ・R5より常勤職員配置に関する経費を増額。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	59.0	59.8	65.8	75.0
イ 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	%	53.0	57.1	62.4	70.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
・地域づくり活動等交付金 294,113千円 【財源】過疎債(ソフト)、地域支援事業費負担金	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円	261,700	266,600	268,900	282,600	
		その他	千円	20,237	22,196	22,196	24,538	
		一般財源	千円	2,402	3,254	3,017	3,269	
	事業費計		千円	284,339	292,050	294,113	310,407	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・地域自主組織における地域づくり活動に対する支援により、地域課題の解決に向けた積極的な取組が展開されており、地域と行政の協働によるまちづくりの推進が図られている。 ・R3.7月の豪雨災害を受け、地域自主組織における迅速・的確な地域住民への支援、行政との連携対応、避難所運営等の想定訓練や研修会も活発に行われ、災害に対する住民意識が飛躍的に向上しており、これまでの本交付金による継続支援の成果の一つと考えられる。
② 事業実施するうえでの課題	・地域と行政のあり方報告書の未実施項目があり、事業の有効性や効率性を向上させるためにもすべての方策への着手が課題となっている。 ・地域自主組織も間もなく設立20周年を迎えるが、人口減少や高齢化の進展による持続性や担い手の確保が大きな課題となっている。 ・地域自主組織の職員確保も課題であり、退職直後の世代を雇用できるような給与水準の確保に向け、市の支援を求める意見がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・地域と行政の今後のあり方報告書の実現に向けて継続的に取り組む。 ・地域自主組織における適正な会計管理の促進のため、共通の会計システムの導入促進や中間監査の徹底などを図る。 ・地域自主組織における地域づくり、地域福祉、生涯学習、防災などの取組がより効果的に展開されるよう、事例共有などの学び合いの機会を積極的に設ける。 ・地域の持続性確保や担い手対策については、地域自主組織と対話しながら方策を検討していく。